

# アジア オープン

## 運用報告書(全体版)

第29期 (決算日2022年10月26日)

作成対象期間 (2021年10月27日～2022年10月26日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2023年10月26日に信託期間満了となります。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1993年10月27日から2023年10月26日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、東京、香港、シンガポールを拠点とする当社のアジア運用・調査体制を最大限に活かして、今後、成長率が高いと考えられるアジア諸国の株式の中から銘柄を選択し、分散投資を行ないます。
主な投資対象	アジア諸国（香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア等）の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配を行ないます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	み騰	期騰	期騰			
	円	円	%	%	%	%	百万円	
25期(2018年10月26日)	14,850	250	△17.3	△16.9	96.4	—	4,311	
26期(2019年10月28日)	16,639	350	14.4	6.9	96.5	—	4,596	
27期(2020年10月26日)	20,583	540	26.9	14.8	95.5	—	5,391	
28期(2021年10月26日)	20,426	540	1.9	10.5	98.8	—	6,206	
29期(2022年10月26日)	12,583	140	△37.7	△36.9	97.7	—	3,698	

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* ベンチマーク (=MSCI AC アジア フリー除く日本 (円ヘッジベース)) は、MSCI All Country Asia Free ex. Japan (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。  
MSCI All Country Asia Free ex. Japanは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
(出所) MSCI

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
	円	%	%	%	%
(期首) 2021年10月26日	20,426	—	—	98.8	—
10月末	20,233	△ 0.9	△ 1.5	96.2	—
11月末	19,876	△ 2.7	△ 5.0	94.2	—
12月末	19,540	△ 4.3	△ 6.0	94.2	—
2022年1月末	18,916	△ 7.4	△ 9.1	94.0	—
2月末	18,610	△ 8.9	△10.5	93.2	—
3月末	18,145	△11.2	△12.0	96.6	—
4月末	16,515	△19.1	△20.0	97.7	—
5月末	16,662	△18.4	△18.1	97.0	—
6月末	15,772	△22.8	△20.4	98.9	—
7月末	15,600	△23.6	△21.9	93.6	—
8月末	15,443	△24.4	△23.1	98.2	—
9月末	13,513	△33.8	△32.6	96.6	—
(期末) 2022年10月26日	12,723	△37.7	△36.9	97.7	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：20,426円

期 末：12,583円 (既払分配金(税込み)：140円)

騰落率：△37.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年10月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI AC アジア フリー除く日本(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2021年10月26日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

- (下 落) 米長期金利の上昇によるアジア市場からの資金流出や米中関係悪化が懸念されたこと、ロシアによるウクライナへの軍事進攻や、中国本土での新型コロナウイルス感染急拡大が懸念されたこと
- (下 落) 米金融引き締めへの警戒感が高まったこと、中国主要都市での新型コロナウイルス対策のロックダウン(都市封鎖)長期化を受けた経済成長鈍化が懸念されたこと
- (横ばい) 中国政府による景気刺激策の発表が好感されたこと、一方で、中国本土での新型コロナウイルス感染再拡大や、台湾を巡る米中間の緊張の高まりが嫌気されたこと
- (下 落) FRB(米連邦準備制度理事会)が大幅利上げを決定し、アジア市場からの資金流出が懸念されたこと、中国の新最高指導部の選出を受けて中国政治や経済の不透明感が強まったこと

## ○投資環境

アジアの株式市場は、期初、米長期金利の上昇によるアジア市場からの資金流出懸念や、米商務省が事実上の禁輸リストへ中国企業を追加するなど米中関係悪化が懸念されたこと、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感などから下落しました。2021年12月以降は、中国人民銀行（中央銀行）による預金準備率引き下げの発表が好感されたことや、中国政府による景気刺激策への期待が高まった一方、米国の金融引き締めやウクライナ情勢などが懸念され一進一退の動きとなりました。2022年2月中旬以降は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や、商品価格の上昇に伴う世界的なインフレ懸念などから下落に転じ、その後も中国本土での新型コロナウイルス感染急拡大や、中国政府によるインターネット企業への規制強化の懸念から続落しました。3月中旬以降は、中国政府が資本市場の安定化策を打ち出すと表明したことが好感されたことや、ロシアとウクライナの停戦交渉が進展するとの期待が広がったことなどから反発しましたが、米金融引き締めへの警戒感や、中国主要都市での新型コロナウイルス対策のロックダウン長期化を受けた経済成長率の鈍化が懸念されたことから下落しました。5月中旬以降は、中国主要都市での新型コロナウイルス対策のロックダウン緩和に対する期待や、中国政府による景気刺激策への期待などから上昇しましたが、インフレ加速への警戒感や、FRBによる利上げなどを背景に、世界景気後退への懸念が高まり下落しました。6月下旬以降は、中国本土での新型コロナウイルス感染再拡大や台湾を巡る米中間の緊張の高まりなどが嫌気されましたが、一方で、中国政府による追加の景気刺激策の発表などが好感され、一進一退の動きとなりました。期末にかけては、FRBが大幅利上げを決定し、アジア市場からの資金流出が懸念されたことや、中国の新最高指導部の選出を受けて中国政治や経済の不透明感が強まったことなどから下落し、当期においてアジアの株式市場は下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

#### <期中に投資比率を引き上げた主な銘柄>

- ①中国におけるEV（電気自動車）の高い収益成長が見込まれるBYD CO LTD-H（中国／自動車・自動車部品）
- ②安定的な売上成長と、原材料コストの低下による収益率の改善が期待されるDELTA ELECTRONICS INC（台湾／テクノロジー・ハードウェアおよび機器）
- ③金利上昇の環境下で、利ざやの改善効果が見込まれるWOORI FINANCIAL GROUP INC（韓国／銀行）

#### <期中に投資比率を引き下げた主な銘柄>

- ①中国の内需鈍化による売上低迷が懸念されたJD.COM INC-ADR（中国／小売）やALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（中国／小売）
- ②最終需要の伸び悩みを受けて半導体の在庫調整が懸念されたTAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾／半導体・半導体製造装置）

### ・為替ヘッジ

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率は、おおむね95%以上としました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期は、ベンチマーク（MSCI AC アジア フリー除く日本（円ヘッジベース））が36.9%の下落となったのに対して、基準価額は37.7%の下落となりました。

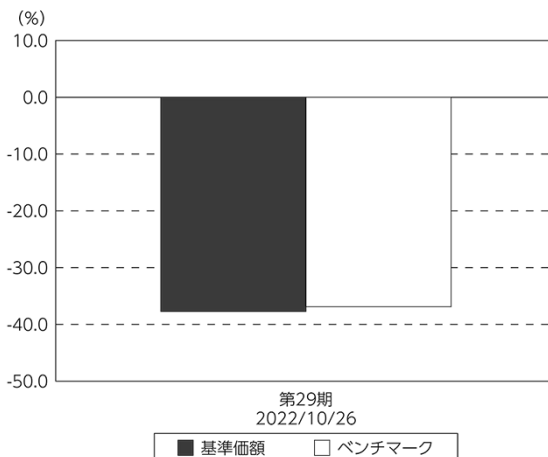
### （主なプラス要因）

- ①国別配分で、インド、インドネシアをベンチマークに比べて高めの投資比率としていた一方、中国をベンチマークに比べて低めの投資比率としていたこと
- ②金利上昇下で、利ざやの改善効果が見込まれ、株価騰落率がベンチマークを上回ったシンガポールの銀行株をベンチマークに比べて高めの投資比率としていたこと

### （主なマイナス要因）

- ①中国の内需鈍化の影響を受け、売り上げが低迷した中国の小売株をベンチマークに比べて高めの投資比率としていたこと
- ②中核事業であるゲーム事業の不振や、政府による規制強化が懸念され株価が下落した中国のメディア・娯楽株をベンチマークに比べて高めの投資比率としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
 (注) ベンチマークは、MSCI AC アジア フリー除く日本（円ヘッジベース）です。

## ◎分配金

- (1) 今期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり140円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第29期
	2021年10月27日～ 2022年10月26日
当期分配金	140
(対基準価額比率)	1.100%
当期の収益	82
当期の収益以外	57
翌期繰越分配対象額	11,790

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

世界的にインフレ圧力が高まる中、欧米中銀を中心とする金融政策の引き締め加速からアジアを含めた世界経済の減速が懸念されています。世界経済の不安定要因となっているウクライナ情勢に伴うエネルギー・穀物の供給制約問題や、中国のゼロコロナ政策動向とともに、米国のインフレ状況や金融政策の方向性に引き続き注視が必要です。短期的に投資家のリスク回避傾向が強まる局面では株式市場は弱含む可能性もありますが、中長期的には政治・経済の改革加速への期待などを考慮すると上昇余地があると見ております。

### ・国別投資戦略

- ・中国については、ゼロコロナ政策の収束の兆しが見られず、経済活動への悪影響が懸念されることから、ベンチマークより低めの投資比率を維持する方針です。
- ・香港については、当面景気が低迷するとの懸念から、ベンチマークより低めの投資比率を維持する方針です。
- ・韓国については、テクノロジー株やEV関連株を中心に、現状程度の投資比率を維持する方針です。
- ・台湾については、ハイテク部品の在庫調整による業績悪化の懸念が残る一部のテクノロジー株の売却を検討しております。
- ・シンガポールについては、バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断しているコングロマリット（複合企業）株などの買い付けを行なう方針です。
- ・引き続き内需が堅調なインドネシアについては、ベンチマークより高めの投資比率を維持する方針です。
- ・インドについては、インフレ懸念から利上げが実施されたものの、引き続き堅調な企業業績が期待されることから、ベンチマークより高めの投資比率を維持する方針です。
- ・タイ、マレーシア、フィリピンについては、現状の投資比率を維持する方針です。

### ・銘柄選択

当ファンドでは、バリュエーションの割安度を重視し、かつ企業の成長性・マネジメントの透明性等を考慮した銘柄選択を行ないます。

企業訪問などを通じた銘柄調査にあたっては、以下の定性的な観点も注視し、銘柄の評価・分析を行ないます。

- ①明確な経営目標と、それを実現するための具体的な事業戦略と財務戦略がある
- ②技術力・ブランド・コストなどの面で優位性がある
- ③株主利益を重視している
- ④透明性の高い情報開示を行なっている等

当面は、グローバル市場で高い競争力を持ち収益成長が期待できるハイテク株、中長期的に安定的な収益成長が見込まれるEコマース（電子商取引）株、安定的な収益成長が予想される銀行株などをポートフォリオの中核とする方針です。また、引き続き弊社のアジア株運用・調査拠点を最大限に活かし、中期的に高い成長が期待できる中小型株の発掘にも努める方針です。

・ **為替ヘッジ**

為替ヘッジにつきましては、為替リスクの低減をはかることを基本とし、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月27日～2022年10月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 157	% 0.902	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 80 )	( 0.462 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 57 )	( 0.330 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 19 )	( 0.110 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.066	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 11 )	( 0.064 )	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.002 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	19	0.110	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 19 )	( 0.110 )	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.000 )	
(d) そ の 他 費 用	43	0.248	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 22 )	( 0.126 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.003 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 21 )	( 0.119 )	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	230	1.326	
期中の平均基準価額は、17,402円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

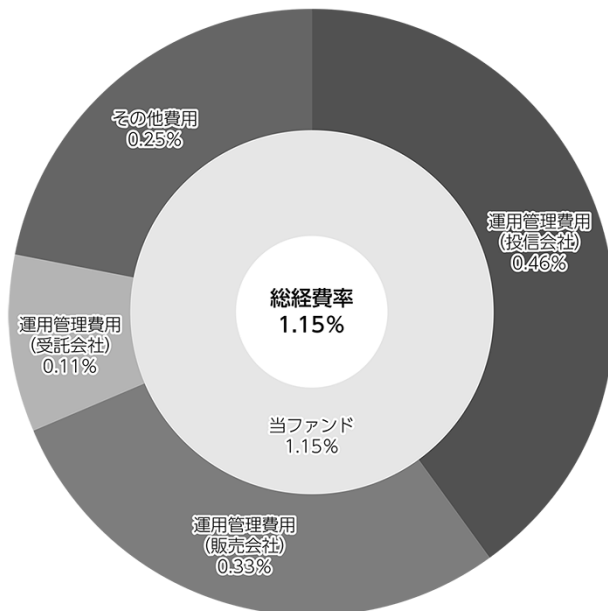
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



**(参考情報)****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年10月27日～2022年10月26日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 —	千米ドル —	百株 610	千米ドル 3,909
	香港	3,582 ( 30)	千香港ドル 30,870 ( —)	9,888	千香港ドル 41,971
	シンガポール	523	千シンガポールドル 291	801	千シンガポールドル 524
	マレーシア	1,210	千リンギ 980	3,921	千リンギ 1,339
	タイ	2,496	千バーツ 10,108	1,645	千バーツ 4,394
	フィリピン	204	千フィリピンペソ 2,813	1,941	千フィリピンペソ 3,204
	インドネシア	30,896 (55,382)	千ルピア 15,632,926 ( 379,253)	118,791 ( 513)	千ルピア 18,821,315 ( 88,657)
	韓国	741 ( 0.84)	千ウォン 2,659,003 ( 21,316)	612 ( 0.15)	千ウォン 4,610,163 ( 2,146)
	台湾	2,820 ( 3)	千新台幣ドル 57,753 (△ 519)	6,265	千新台幣ドル 166,741
	インド	2,352 ( 202)	千インドルピー 114,535 ( 3,612)	1,251 ( 101)	千インドルピー 159,271 ( 569)

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	口 77,800	千米ドル 69	口 77,800	千米ドル 78

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○株式売買比率

(2021年10月27日～2022年10月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,363,385千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,066,503千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年10月27日～2022年10月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年10月26日現在)

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
			千米ドル	千円
(アメリカ)	百株	百株		
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	82	—	—	—
JD.COM INC-ADR	495	271	1,023	151,723
NIO INC ADR	227	—	—	—
NETEASE INC-ADR	93	28	160	23,790
SEA LTD-ADR	12	—	—	—
小 計	株 数 ・ 金 額	909	299	1,184
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	2	—
(香港)			千香港ドル	
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	141	—	—	—
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,185	1,000	2,475	46,728
BYD CO LTD-H	—	265	4,846	91,508
ZIJIN MINING GROUP CO-H	7,200	6,200	4,736	89,430
SWIRE PACIFIC-A	—	155	846	15,978
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	—	360	1,589	30,007
TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	315	80	612	11,554
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	648	448	2,584	48,804
ATA GROUP LTD	1,082	764	4,438	83,805
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	1,795	760	2,504	47,279
PING AN HEALTHCARE AND TECHNOLOGY CO LTD	718	—	—	—
MEITUAN-CLASS B	—	170	2,099	39,638
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS LIMITED	1,980	—	—	—
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	—	220	1,399	26,416
BUDWEISER BREWING CO APAC LT	998	—	—	—

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	価額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
JD.COM, INC.	—	30	447	8,444	インターネット販売・通信販売
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	440	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス
TENCENT HOLDINGS LTD	631	595	12,280	231,861	インタラクティブ/メディアおよびサービス
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	590	400	708	13,382	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,723 13	11,447 14	41,569 —	784,840 <21.2%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
DBS GROUP HLDGS	535	445	1,457	152,342	銀行
SATS LTD	593	343	87	9,104	運送インフラ
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	1,648	1,370	382	39,943	総合公益事業
WILMAR INTERNATIONAL LTD	747	907	315	32,983	食品
KEPPEL CORP.	—	180	118	12,395	コングロマリット
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,523 4	3,245 5	2,361 —	246,769 <6.7%>
(マレーシア)			千リンギ		
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	1,278	1,278	754	23,621	運送インフラ
MALAYAN BANKING	—	1,210	1,050	32,902	銀行
MEGA FIRST CORP BHD	2,868	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
INARI AMERTRON BHD	1,053	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,199 3	2,488 2	1,804 —	56,523 <1.5%>
(タイ)			千バーツ		
MINOR INTERNATIONAL PCL (F)	1,645	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
CHAROEN POKPHAND FOODS (F)	—	1,500	3,787	14,733	食品
PTT PCL(F)	1,440	1,440	5,040	19,605	石油・ガス・消耗燃料
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	—	996	7,345	28,573	運送インフラ
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F	2,576	2,576	7,534	29,310	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,661 3	6,512 4	23,707 —	92,223 <2.5%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
SM PRIME HOLDINGS INC	2,370	2,370	7,773	19,592	不動産管理・開発
BDO UNIBANK INC	460	665	8,186	20,634	銀行
MONDE NISSIN CORP	1,941	—	—	—	食品
WILCON DEPOT INC	2,525	2,525	7,322	18,455	専門小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,296 4	5,560 3	23,282 —	58,682 <1.6%>
(インドネシア)			千ルピア		
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	26,884	—	—	—	不動産管理・開発
BANK MANDIRI	—	4,843	4,951,967	47,043	銀行
INDOSAT TBK PT	—	4,000	2,660,000	25,270	無線通信サービス
BANK CENTRAL ASIA	12,270	11,048	9,611,760	91,311	銀行
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	8,923	—	—	—	自動車
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	13,589	—	—	—	メディア
CISARUA MOUNTAIN DAIRY PT TB	—	10,730	5,043,100	47,909	食品
BANK JAGO TBK PT	1,981	—	—	—	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	63,647 5	30,621 4	22,266,827 —	211,534 <5.7%>
(韓国)			千ウォン		
NCSOFT CORPORATION	11	—	—	—	娯楽
HYUNDAI MOBIS	39	34	696,301	72,136	自動車部品
SK HYNIX INC	69	56	523,974	54,283	半導体・半導体製造装置
KIA CORP	26	—	—	—	自動車
SAMSUNG ELECTRONICS	275	81	473,024	49,005	コンピュータ・周辺機器
SAMSUNG ELECTRONICS PFD	237	210	1,115,843	115,601	コンピュータ・周辺機器

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(韓国)	百株	百株	千ウォン	千円		
SHINSEGAE CO LTD	15	—	—	—	複合小売り	
LOTTE TOUR DEVELOPMENT CO LTD	152	72	65,711	6,807	ホテル・レストラン・レジャー	
JYP ENTERTAINMENT CORP	—	24	132,720	13,749	娯楽	
SK INNOVATION CO LTD	43	51	798,028	82,675	石油・ガス・消耗燃料	
LG INNOTEK CO LTD	—	7	229,419	23,767	電子装置・機器・部品	
WOORI FINANCIAL GROUP INC	—	580	667,046	69,105	銀行	
DUK SAN NEOLUX CO LTD	115	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	2	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	990	1,119	4,702,067	487,134	
(台湾)			千新台幣ドル			
CHROMA ATE INC	600	—	—	—	電子装置・機器・部品	
DELTA ELECTRONICS INC	—	550	14,272	65,375	電子装置・機器・部品	
GIANT MANUFACTURING	370	390	7,917	36,263	レジャー用品	
MEDIATEK INC	310	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	—	1,250	12,937	59,260	電子装置・機器・部品	
POYA CO LTD	575	328	13,222	60,566	複合小売り	
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	—	370	7,067	32,370	繊維・アパレル・贅沢品	
TAIWAN CEMENT	1,740	—	—	—	建設資材	
TAIWAN SEMICONDUCTOR	2,280	1,450	53,799	246,426	半導体・半導体製造装置	
KING SLIDE WORKS CO LTD	380	210	8,547	39,149	コンピュータ・周辺機器	
TONG HSING ELECTRONIC INDUST	725	—	—	—	電子装置・機器・部品	
BROGENT TECHNOLOGIES INC	1,107	687	7,282	33,359	ソフトウェア	
GLOBALWAFERS CO LTD	430	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
CHIEF TELECOM INC	160	—	—	—	各種電気通信サービス	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	8,678	5,236	125,045	572,771	
(インド)			千インドルピー			
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	160	216	52,874	95,702	石油・ガス・消耗燃料	
INDUSIND BANK LTD	—	139	15,811	28,619	銀行	
TATA STEEL LIMITED	163	—	—	—	金属・鉱業	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	90	90	21,351	38,646	各種金融サービス	
INFOSYS LTD	336	259	39,551	71,587	情報技術サービス	
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	67	103	25,905	46,889	パーソナル用品	
DIVIS LABORATORIES LTD	37	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	23	32	28,897	52,303	自動車	
CIPLA LIMITED	—	157	18,195	32,932	医薬品	
LARSEN&TOUBRO LIMITED	140	164	32,054	58,019	建設・土木	
TATA CONSULTANCY SVS LTD	109	91	29,024	52,535	情報技術サービス	
AMBUJA CEMENTS LTD	618	517	26,569	48,090	建設資材	
HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	236	—	—	—	金属・鉱業	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	173	173	14,249	25,791	パーソナル用品	
INDIAN HOTELS CO LIMITED	912	857	27,432	49,652	ホテル・レストラン・レジャー	
DLF LIMITED	458	458	16,944	30,668	不動産管理・開発	
MUTHOOT FINANCE LTD	118	—	—	—	消費者金融	
AAVAS FINANCIERS LTD	82	—	—	—	貯蓄・抵当・不動産金融	
BAJAJ FINANCE LTD	27	27	19,284	34,904	消費者金融	
LARSEN & TOUBRO INFOTECH LTD	33	21	10,533	19,065	情報技術サービス	
AU SMALL FINANCE BANK LTD	—	394	22,665	41,024	銀行	
LEMON TREE HOTELS LTD	—	628	5,323	9,636	ホテル・レストラン・レジャー	
HDFC BANK LIMITED	141	194	28,159	50,967	銀行	
CLEAN SCIENCE & TECHNOLOGY LTD	80	—	—	—	化学	
MACROTECH DEVELOPERS LTD	197	197	19,917	36,049	不動産管理・開発	
INDIGO PAINTS LTD	62	—	—	—	化学	

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円
GLAND PHARMA LTD	64	—	—	—
TATA STEEL LIMITED	—	855	8,661	15,677
ICICI BANK LTD	529	529	48,974	88,644
AVENUE SUPERMARTS LTD	43	—	—	—
小計	株数・金額	4,909	6,111	512,381
	銘柄数<比率>	25	21	—
				<25.1%>
合計	株数・金額	118,536	72,639	—
	銘柄数<比率>	84	72	—
				<97.7%>

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2022年10月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,613,403	% 90.3
コール・ローン等、その他	387,015	9.7
投資信託財産総額	4,000,418	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建純資産 (3,849,803千円) の投資信託財産総額 (4,000,418千円) に対する比率は96.2%です。

\* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=148.23円、1香港ドル=18.88円、1シンガポールドル=104.50円、1リンギ=31.3271円、1バーツ=3.89円、1フィリピンペソ=2.5204円、1ルピア=0.0095円、1ウォン=0.1036円、1新台幣ドル=4.5805円、1インドルピー=1.81円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,566,824,142
コール・ローン等	381,254,464
株式(評価額)	3,613,403,119
未収入金	3,571,042,657
未収配当金	1,123,902
(B) 負債	3,868,428,524
未払金	3,803,397,252
未払収益分配金	41,147,839
未払解約金	2,956,212
未払信託報酬	20,850,833
未払利息	168
その他未払費用	76,220
(C) 純資産総額(A-B)	3,698,395,618
元本	2,939,131,369
次期繰越損益金	759,264,249
(D) 受益権総口数	2,939,131,369口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,583円

(注) 期首元本額は3,038,306,159円、期中追加設定元本額は91,625,888円、期中一部解約元本額は190,800,678円、1口当たり純資産額は1,2583円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額9,402,367円。

(注) 分配金の計算過程(2021年10月27日～2022年10月26日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年10月27日～ 2022年10月26日
a. 配当等収益(経費控除後)	24,374,815円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,466,607,052円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,015,610,032円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,506,591,899円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,930円
g. 分配金	41,147,839円
h. 分配金(1万口当たり)	140円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	140円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○損益の状況 (2021年10月27日～2022年10月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	84,999,359
受取配当金	84,864,011
受取利息	135,131
その他収益金	2,317
支払利息	△ 2,100
(B) 有価証券売買損益	△2,279,537,126
売買益	1,489,014,923
売買損	△3,768,552,049
(C) 信託報酬等	△ 60,624,544
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,255,162,311
(E) 前期繰越損益金	1,988,745,087
(F) 追加信託差損益金	1,066,829,312
(配当等相当額)	( 1,466,607,052)
(売買損益相当額)	(△ 399,777,740)
(G) 計(D+E+F)	800,412,088
(H) 収益分配金	△ 41,147,839
次期繰越損益金(G+H)	759,264,249
追加信託差損益金	1,066,829,312
(配当等相当額)	( 1,466,607,052)
(売買損益相当額)	(△ 399,777,740)
分配準備積立金	1,998,837,008
繰越損益金	△2,306,402,071

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

---

該当事項はございません。